

★当ファンドの仕組みは次の通りでした。

商品分類	追加型投信／内外／資産複合		
信託期間	約10年間（2005年12月22日～2015年12月10日）		
運用方針	安定した収益の確保および信託財産の成長をめざして運用を行ないます。		
主要投資対象	ベビーファンド	ダイワ・外債ソブリン・マザーファンドの受益証券およびわが国の金融商品取引所上場株式	
	ダイワ・外債ソブリン・マザーファンド	内外の公社債等	
ベビーファンドの運用方法	①主としてマザーファンドの受益証券と長野県企業（株式公開企業に限ります。）の株式に投資し、安定した収益の確保および信託財産の成長をめざします。		
	②信託財産の純資産総額に対するマザーファンドの受益証券の組入比率は、80％程度とすることを基本とし、長野県企業の株式の組入比率は、20％程度とすることを基本とします。		
マザーファンドの運用方法	③長野県企業とは、長野県内に本社またはこれに準ずるものを置いている企業（以下「県内企業」といいます。）と、長野県に進出し雇用を創出している企業（金融業を除きます。以下「進出企業」といいます。）とします。		
	④長野県企業の株式への投資のうち個々の銘柄への投資については、時価総額や市場流動性あるいは投資リスク等を考慮して銘柄選定を行ないます。		
組入制限	⑤県内企業の株式への投資については、それぞれの時価総額に応じた投資比率とすることを基本とします。		
	⑥進出企業の株式への投資については、県内従業員数など長野県との関連度と時価総額を考慮して銘柄選定を行ない、それぞれの時価総額に応じた比率に一定の値を乗じた投資比率で組入れを行なうことを基本とします。		
分配方針	⑦マザーファンドを通じて投資する外貨建資産については、為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは行ないません。ただし、マザーファンドを通じて投資する外貨建資産の売買代金、償還金、利金等の受取りまたは支払いにかかる為替予約等は行なうことができるものとします。		
	⑧海外のソブリン債等への投資にあたっては、以下のような点に留意しながら運用を行なうことを基本とします。		
分配方針	イ. 米ドル、カナダ・ドルおよびオーストラリア・ドル等をドル通貨圏、ユーロ、ポンド、北欧通貨および東欧通貨等を欧州通貨圏とし、2通貨圏への投資割合をそれぞれ信託財産の純資産総額の50％程度ずつとすることを基本とします。		
	ロ. ドル通貨圏内では米ドルへの投資割合を50％程度、欧州通貨圏内ではユーロへの投資割合を50％程度とすることを基本とします。		
組入制限	ハ. 国債については、取得時においてA格相当以上（ムーディーズでA3以上またはS&PでA-以上）とすることを基本とします。国債を除く投資対象の格付けは、取得時においてA格相当以上（ムーディーズでAa3以上またはS&PでA-以上）とすることを基本とします。		
	ニ. ポートフォリオの修正デューレーションは5（年）程度から10（年）程度の範囲を基本とします。		
組入制限	ホ. 金利リスク調整のため、ドル通貨圏と欧州通貨圏の通貨建ての国債先物取引等を利用することがあります。		
	③為替については、ドル通貨圏と欧州通貨圏の通貨建資産の投資比率合計を、信託財産の純資産総額の100％に近づけることを基本とします。		
組入制限	ベビーファンドの マザーファンド組入上限比率	無制限	
	ベビーファンドの 株式実質組入上限比率	純資産総額の30％以下	
分配方針	マザーファンドの 株式組入上限比率	純資産総額の10％以下	
	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、安定した分配を継続的に行なうことをめざします。6月と12月の計算期末については、今後の安定分配を継続するための分配原資の水準を考慮し、分配対象額の中から基準価額水準に応じて委託会社が決定する額を、上記継続分配相当額に付加して分配する場合があります。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。また、第1、第2および第3計算期末には、収益の分配は行ないません。		

当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行ないました。ファミリーファンド方式とは、受益者からの資金をまとめてベビーファンド（当ファンド）とし、その資金を主としてマザーファンドの受益証券に投資して、実質的な運用をマザーファンドで行なう仕組みです。

長野応援ファンド （毎月分配型）

運用報告書（全体版）

第119期（決算日 2015年11月10日）
満期償還（償還日 2015年12月10日）

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「長野応援ファンド（毎月分配型）」は、このたび、満期償還となりました。

ここに、謹んで運用状況と償還の内容をお知らせいたします。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

お問い合わせ先（コールセンター）

TEL 0120-106212

（営業日の9：00～17：00）

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

最近30期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			T O P I X		シティ世界国債インデックス (除く日本、円ベース)		株 式 組入比率	公 社 債 組入比率	債券先物 比	純 資 産 総 額
	(分配落)	税 込 分 配 金	期 中 騰 落 率	(参考指数)	期 中 騰 落 率	(参考指数)	期 中 騰 落 率				
91期末(2013年 7 月10日)	円 7,794	円 15	% 0.1	1,195.20	% 7.5	12,500	% 0.6	22.2	73.8	% -	百万円 1,066
92期末(2013年 8 月12日)	7,570	15	△2.7	1,134.62	△ 5.1	12,252	△2.0	20.9	74.9	-	1,012
93期末(2013年 9 月10日)	7,690	15	1.8	1,190.22	4.9	12,473	1.8	21.8	71.0	-	1,014
94期末(2013年10月10日)	7,736	15	0.8	1,177.95	△ 1.0	12,463	△0.1	22.1	73.1	-	1,017
95期末(2013年11月11日)	7,842	15	1.6	1,185.65	0.7	12,680	1.7	21.7	71.4	-	1,028
96期末(2013年12月10日)	8,272	15	5.7	1,256.33	6.0	13,373	5.5	21.8	72.5	-	1,070
97期末(2014年 1 月10日)	8,422	15	2.0	1,298.48	3.4	13,520	1.1	23.1	67.6	-	1,075
98期末(2014年 2 月10日)	8,230	15	△2.1	1,204.28	△ 7.3	13,390	△1.0	21.7	72.1	-	1,040
99期末(2014年 3 月10日)	8,392	15	2.2	1,227.61	1.9	13,704	2.3	21.4	71.4	-	1,045
100期末(2014年 4 月10日)	8,285	15	△1.1	1,149.49	△ 6.4	13,607	△0.7	20.4	75.1	-	1,023
101期末(2014年 5 月12日)	8,308	15	0.5	1,157.91	0.7	13,679	0.5	20.5	74.0	-	1,016
102期末(2014年 6 月10日)	8,478	15	2.2	1,228.73	6.1	13,807	0.9	21.7	71.2	-	1,006
103期末(2014年 7 月10日)	8,585	15	1.4	1,259.25	2.5	13,799	△0.1	22.6	73.0	-	1,015
104期末(2014年 8 月11日)	8,593	15	0.3	1,252.51	△ 0.5	13,816	0.1	21.9	71.9	-	1,008
105期末(2014年 9 月10日)	8,863	15	3.3	1,306.79	4.3	14,172	2.6	22.3	72.5	-	1,035
106期末(2014年10月10日)	8,765	15	△0.9	1,243.09	△ 4.9	14,416	1.7	20.3	74.0	-	1,021
107期末(2014年11月10日)	9,216	15	5.3	1,360.11	9.4	15,164	5.2	21.3	70.6	-	1,066
108期末(2014年12月10日)	9,655	15	4.9	1,406.83	3.4	15,849	4.5	21.9	73.4	-	1,095
109期末(2015年 1 月13日)	9,509	15	△1.4	1,374.69	△ 2.3	15,649	△1.3	21.9	73.2	-	1,078
110期末(2015年 2 月10日)	9,489	15	△0.1	1,427.72	3.9	15,449	△1.3	22.5	72.7	-	1,072
111期末(2015年 3 月10日)	9,576	15	1.1	1,524.75	6.8	15,408	△0.3	22.4	68.2	-	1,070
112期末(2015年 4 月10日)	9,639	15	0.8	1,589.54	4.2	15,385	△0.1	21.3	75.2	-	1,063
113期末(2015年 5 月11日)	9,576	15	△0.5	1,598.33	0.6	15,444	0.4	21.8	74.8	-	1,050
114期末(2015年 6 月10日)	9,667	15	1.1	1,628.23	1.9	15,694	1.6	22.3	73.3	-	1,055
115期末(2015年 7 月10日)	9,268	15	△4.0	1,583.55	△ 2.7	15,305	△2.5	21.2	70.4	17.5	998
116期末(2015年 8 月10日)	9,542	15	3.1	1,691.29	6.8	15,783	3.1	21.7	72.0	1.3	996
117期末(2015年 9 月10日)	8,994	15	△5.6	1,479.52	△12.5	15,429	△2.2	20.3	74.4	△13.3	931
118期末(2015年10月13日)	9,089	15	1.2	1,503.13	1.6	15,556	0.8	20.3	74.9	△11.8	938
119期末(2015年11月10日)	9,083	15	0.1	1,589.48	5.7	15,398	△1.0	-	71.4	△10.0	936
償 還(2015年12月10日)	9,073.21	-	△0.1	1,540.35	△ 3.1	15,541	0.9	-	-	-	834

(注 1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注 2) シティ世界国債インデックス（除く日本、円ベース）は、シティ世界国債インデックス（除く日本、円ベース）の原データに基づき、当ファンド設定日を10,000として大和投資信託が計算したものです。

(注 3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

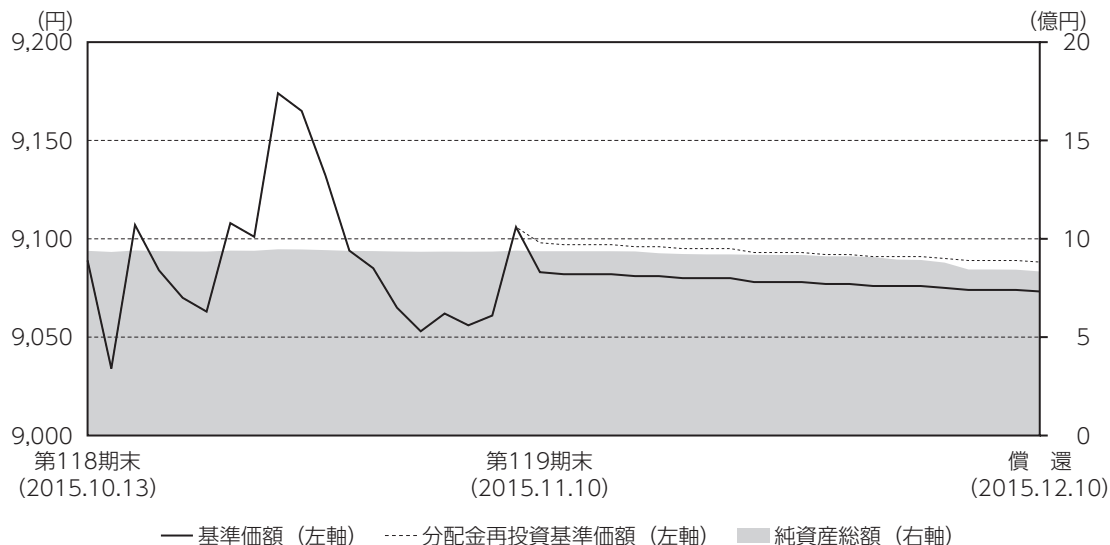
(注 4) 公社債および債券先物の組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

(注 5) 公社債組入比率は新株予約権付社債券（転換社債券）を除きます。

(注 6) 債券先物比率は買建比率－売建比率です。

《運用経過》

基準価額等の推移について



* 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものであり、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまが利用するコースにより異なります。また、分配金の課税条件は、ファンドの購入価額により異なります。

■基準価額・騰落率

設定時：10,000円

償還時：9,073円21銭（既払分配金3,245円）

騰落率：34.8%（分配金再投資ベース）

■基準価額の主な変動要因

長野県企業（長野県内に本社またはこれに準ずるものを置いている企業と、長野県に進出し雇用を創出している企業（金融業は除きます。））の株式に20%程度、「ダイワ・外債ソブリン・マザーファンド」の受益証券に80%程度投資した結果、株式および海外債券市況が上昇したことから、基準価額は上昇しました。

長野応援ファンド（毎月分配型）

	年 月 日	基 準 価 額		T O P I X		シティ世界国債 インデックス (除く日本、円ベース)		株 式 組入比率	公 社 債 組入比率	債券先物 比 率
			騰落率	(参考指数)	騰落率	(参考指数)	騰落率			
第119期	(期首) 2015年10月13日	円 9,089	% -	1,503.13	% -	15,556	% -	% 20.3	% 74.9	% △11.8
	10月末	9,065	△0.3	1,558.20	3.7	15,456	△0.6	20.8	73.7	△22.6
	(期末) 2015年11月10日	9,098	0.1	1,589.48	5.7	15,398	△1.0	-	71.4	△10.0
償還期	(期首) 2015年11月10日	9,083	-	1,589.48	-	15,398	-	-	71.4	△10.0
	11月末	9,077	△0.1	1,580.25	△0.6	15,449	0.3	-	-	-
	(償還) 2015年12月10日	9,073.21	△0.1	1,540.35	△3.1	15,541	0.9	-	-	-

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

設定以来の投資環境について

○国内株式市況

国内株式市況は、設定時より、好調な企業決算やデフレ脱却期待の高まり、海外株高などを受け2006年4月にかけて上昇して始まりました。その後、金利の上昇や円高の進行などが懸念されてTOPIXは1,400台まで下落しましたが、2007年2月末にかけて再び上昇し、TOPIXは一時1,800台をつけました。3月以降は一進一退の動きがしばらく続きましたが、7月に米国のサブプライムローン（信用力の低い個人向け住宅ローン）問題が金融市場全体へ波及したことにより株価は下落に転じました。さらに、2008年9月に米国大手証券会社の経営破綻をきっかけに世界的な金融危機が起こったことや急速な円高の進行により、2009年3月中旬にかけて大幅かつ急速な株価調整となり、TOPIXは700台まで下落しました。その後は、各国の景気刺激策や金融緩和の効果で持ち直す展開もありましたが、相次ぐ大規模な増資発表による株式需給悪化や円高の進行、2011年3月に発生した東日本大震災と原発事故の影響などを受けて上値の重い展開となり、さらに欧州債務問題が再燃するなど世界経済の不透明感が高まる中で、2012年6月にTOPIXは690台の安値をつけました。その後は一進一退での推移が続きましたが、11月の衆議院解散以降は積極的な金融緩和策や景気刺激策への期待感などから反発に転じました。2013年に入っても、安倍政権による経済対策・成長戦略への期待や日銀による量的・質的金融緩和の導入などを好感して大幅に上昇し、5月下旬にはTOPIXは1,200台後半まで上昇しました。その後、米国の量的金融緩和策の縮小懸念やウクライナ情勢の緊迫化などを背景に調整する局面もありましたが、2014年10月以降は、良好な株式需給関係や大幅な円安の進行などを受けて株価は大きく上昇し1,600台後半となりました。2015年8月中旬以降は、株価急上昇の反動、中国株の急落、米国の利上げが警戒されTOPIXはいったん1,300台まで下落しましたが、米国の2015年9月の利上げ観測が後退したことや中国景気減速懸念が後退したことで、1,500台まで上昇して償還を迎えました。

○海外債券市況

海外債券市況は、設定当初から2007年にかけては、米国やユーロ圏の断続的な利上げに沿って各国の金利は上昇しました。しかし、2008年のリーマンショックによる信用収縮が景気低迷につながり、米国の量的金融緩和をはじめ各国が金融緩和政策を順次拡大する中で金利は大きく低下しました。その後、ユーロ圏やオーストラリア、カナダなどが利上げする局面もありましたが、欧州債務問題の悪化による質への逃避圧力や新興国の景気鈍化、原油価格下落に伴う先進国のインフレ圧力後退、ユーロ圏と日本での量的金融緩和政策の拡大により、金利は低下基調を続けました。

○為替相場

為替相場は、設定当初から2007年にかけては、欧米と日本の金利差を背景に緩やかな円安で推移しました。しかし2007年後半以降、米国大手金融機関への懸念が高まると、市場のリスク回避傾向が強まって円高方向に転じました。リーマンショック後は先進各国の利下げや景気鈍化によりさらに円高が進行しましたが、2012年後半からは、日銀の量的金融緩和の拡大やアベノミクス政策により円安の流れに転じ、この期間は大半の投資通貨が対円で上昇しました。2014年後半以降は、米国で金融緩和政策からの脱却期待が強まり、円安米ドル高がいっそう進行しました。

信託期間中の運用方針

○当ファンド

ダイワ・外債ソブリン・マザーファンドと長野県企業（株式公開企業に限ります。）の株式に投資し、安定した収益の確保および信託財産の成長をめざします。信託財産の純資産総額に対するマザーファンドの受益証券の組入比率は80%程度とすることを基本とし、長野県企業の株式の組入比率は20%程度とすることを基本とします。株式については、長野県企業に対して、長野県との関連度および時価総額、市場流動性、投資リスク等を考慮した銘柄を選定しポートフォリオを構築して運用を行ないます。

○ダイワ・外債ソブリン・マザーファンド

債券は、取得時に信用格付A格相当以上の海外の国債を中心に投資し、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざします。ポートフォリオの修正デュレーションは、5（年）程度～10（年）程度の範囲で、各国の市場動向や経済見通しに基づく金利見通しに応じて変動させます。通貨の投資割合は各通貨の市場動向、信用力や経済環境の評価に応じて変動させます。ドル通貨圏、欧州通貨圏をそれぞれ50%程度とし、ドル通貨圏内では米ドル、欧州通貨圏内ではユーロを50%程度とします。

信託期間中のポートフォリオについて

○当ファンド

株式組入比率はおおむね20%程度、ダイワ・外債ソブリン・マザーファンドの受益証券の組入比率はおおむね80%程度を維持しました。

長野県内に本社またはこれに準ずるものを置いている企業の株式に対しては、時価総額に応じた投資比率で、長野県に進出し雇用を創出している企業の株式に対しては、時価総額と県内従業員数など長野県との関連度を考慮して銘柄選定を行ない、それぞれの時価総額に応じた比率に一定の値を乗じた投資比率で組入れを行ないました。

なお、満期償還に備えるため、2015年11月にわが国の短期金融資産を中心とした安定運用に切替えました。

○ダイワ・外債ソブリン・マザーファンド

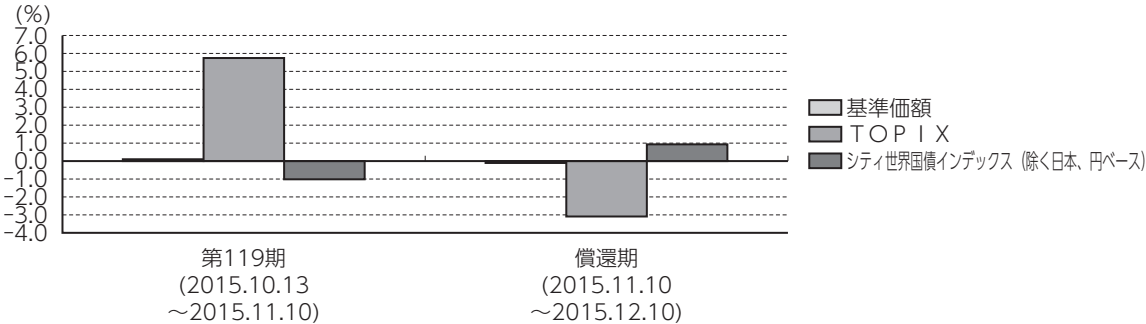
債券は、海外の国債を中心に投資する一方、一部の国で政府保証債や国際機関債にも投資しました。

ポートフォリオの修正デュレーションは、5（年）程度～10（年）程度の範囲で変動させました。金融危機の発生や地政学リスクの高まり、および各国の金融緩和政策が材料視されるなどして金利が低下するとの見通しが強まった局面で、デュレーションを長期化しました。一方で、各国経済の強含みや各国の金融引締め政策が材料視されるなど、金利が上昇するとの見通しが強まった局面では、当該通貨のデュレーションを短期化しました。

通貨の投資割合は、ドル通貨圏、欧州通貨圏をそれぞれ50%程度とし、ドル通貨圏内では米ドル、欧州通貨圏内ではユーロを50%程度としつつ、実質外貨比率を高位に保ちました。各通貨の市場動向、信用力や経済環境の評価に応じて、投資割合を変動させました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。
以下のグラフは、第119期～償還期における当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。



分配金について

1万口当り、第4期～第8期各30円、第9期～第11期各35円、第12期150円、第13期～第17期各35円、第18期150円、第19期～第55期各35円、第56期～第81期各25円、第82期～第119期各15円の収益分配を行ないました。なお、第1期～第3期は分配方針通り、収益分配は行ないませんでした。
また、第119期の分配原資の内訳および決定根拠「収益分配金の計算過程（1万口当り）」は下記の通りです。

■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	第119期	
	2015年10月14日 ～2015年11月10日	
当期分配金（税込み）	（円）	15
対基準価額比率	（％）	0.16
当期の収益	（円）	5
当期の収益以外	（円）	9
翌期繰越分配対象額	（円）	208

（注1）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売却等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。
（注2）円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。
（注3）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

■収益分配金の計算過程（1万口当り）

項 目	第119期
(a) 経費控除後の配当等収益	5.67円
(b) 経費控除後の有価証券売却等損益	0.00
(c) 収益調整金	47.44
(d) 分配準備積立金	170.46
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	223.57
(f) 分配金	15.00
(g) 翌期繰越分配対象額(e - f)	208.57

（注）下線を付した該当項目から分配金を計上しています。

長野応援ファンド（毎月分配型）

受益者のみなさまにおかれましては、当ファンドをご愛顧いただき厚く御礼申し上げます。今後とも証券投資信託の運用につきましては、受益者のみなさまのご期待に沿えますよう万全を期して努力する所存でございますので、一層のご愛顧を賜りますようよろしくお願い申し上げます。

1 万口当りの費用の明細

項 目	第119期～償還期		項 目 の 概 要
	(2015.10.14～2015.12.10)		
	金 額	比 率	
信託報酬	19円	0.205%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は9,084円です。
(投信会社)	(10)	(0.106)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価
(販売会社)	(8)	(0.085)	販売会社分は、運用報告書等各种書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託銀行)	(1)	(0.014)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	0	0.003	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権総口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(0)	(0.000)	
(先物)	(0)	(0.003)	
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
その他費用	0	0.002	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(保管費用)	(0)	(0.002)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
合 計	19	0.210	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

長野応援ファンド（毎月分配型）

■売買および取引の状況

(1) 株 式

(2015年10月14日から2015年12月10日まで)

決 算 期	第 119 期 ～ 償 還 期			
	買 付		売 付	
	株 数	金 額	株 数	金 額
国内	千株	千円	千株	千円
	－	－	157.6	201,325

(注1) 金額は受渡し代金。
(注2) ()内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。
(注3) 金額の単位未満は切捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2015年10月14日から2015年12月10日まで)

項 目	第 119 期 ～ 償 還 期
(a) 期中の株式売買金額	201,325千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	194,535千円
(c) 売買高比率 (a)／(b)	1.03

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。
(注2) 単位未満は切捨て。

(2) 親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2015年10月14日から2015年12月10日まで)

決 算 期	第 119 期 ～ 償 還 期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
ダイワ・外債ソブリン・マザーファンド	千口	千円	千口	千円
	－	－	426,934	726,556

(注) 単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄

株 式

(2015年10月14日から2015年12月10日まで)

第 119 期				～ 償 還 期					
買		付		売		付			
銘	柄	株 数	金 額	平均単価	銘	柄	株 数	金 額	平均単価
		千株	千円	円			千株	千円	円
						オリンパス	2.2	10,542	4,792
						日本電産	1.1	10,521	9,565
						京セラ	1.7	9,980	5,871
						パナソニック	6.8	9,656	1,420
						キッセイ薬品工業	2.9	9,294	3,205
						三菱電機	7	9,156	1,308
						竹内製作所	3.6	9,129	2,536
						ミネベア	6	9,012	1,502
						日信工業	4.9	8,918	1,820
						八十二銀行	11	8,844	804

(注1) 金額は受渡し代金。
(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況

(1) ベビーファンドにおける当作成期間中の利害関係人との取引状況

(2015年10月14日から2015年12月10日まで)

決 算 期	第 119 期 ～ 償 還 期					
区 分	買付額等 A	うち利害 関係人との 取引状況B	B／A	売付額等 C	うち利害 関係人との 取引状況D	D／C
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株式	－	－	－	201	197	98.3
コール・ローン	17,488	－	－	－	－	－

(2) マザーファンドにおける当作成期間中の利害関係人との取引状況

当作成期間（第119期～償還期）中における利害関係人との取引はありません。

■組入資産明細表

最終期末における該当事項はありません。

(1) 国内株式

銘	柄	第118期末	銘	柄	第118期末	銘	柄	第118期末
		株数			株数			株数
水産・農林業		千株	エア・ウォーター		千株	山洋電気		千株
サカタのタネ		0.4	医薬品		1	日本電産		1.1
ホクト		2.5	キッセイ薬品工業		2.9	ミマキエンジニアリング		2.4
建設業			ゴム製品			富士通		13
ヤマウラ		1.6	横浜ゴム		1.3	セイコーエプソン		4.2
守谷商会		1	金属製品			パナソニック		6.8
第一建設工業		0.2	エムケー精工		1.2	T D K		1
北野建設		5	日本発条		1.8	鈴木		0.9
世紀東急		0.3	機械			本多通信工業		0.1
トーエネック		1	ディスコ		0.3	横河電機		2
新日本空調		0.2	前田製作所		1	日置電機		1.1
食料品			日精エーエスビー		1.2	キョウデン		3.9
森永乳業		2	日精樹脂工業		1.7	スタンレー電気		1.3
養命酒		0.5	ハーモニック・ドライブ・シス		0.7	サンコー		1
エスビー食品		0.1	竹内製作所		3.6	新光電気工業		9.7
カゴメ		0.8	T P R		0.3	京セラ		1.7
繊維製品			N T N		3	K O A		3.1
片倉工業		0.3	キッツ		0.9	輸送用機器		
パルプ・紙			電気機器			日信工業		4.9
レンゴー		2	ミネベア		6	精密機器		
化学			三菱電機		7	長野計器		0.2
昭和電工		11	富士電機		6	オリンパス		2.2

(3) 当作成期間中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

当作成期間（第119期～償還期）中における売買委託手数料の利害関係人への支払いはありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当作成期間における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券です。

長野応援ファンド（毎月分配型）

銘	柄	第118期末
		株数
その他製品		千株
タカノ		1.2
陸運業		
サカイ引越センター		0.1
情報・通信業		
電算		0.4
卸売業		
高見澤		1
サンリン		1
マルイチ産商		1.7
小売業		
しまむら		0.3
ながの東急百貨店		1
銀行業		
八十二銀行		11
長野銀行		7

銘 柄		第118期末
		株 数
サービス業		千株
イナリサーチ		0.2
セコム上信越		0.1
シーティーエス		0.8
リゾートトラスト		0.8
ビー・エム・エル		0.1
エラン		0.4
トーカイ		0.1
合 計	株 数	千株 157.6
	銘 柄 数	70銘柄

(2) 親投資信託残高

種 類	第118期末
	□ 数
ダイワ・外債ソブリン・マザーファンド	千口 426,934

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2015年12月10日現在

項 目	償 還 時	
	評 価 額	比 率
コール・ローン等、その他	千円 844,843	% 100.0
投資信託財産総額	844,843	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2015年11月10日)、(2015年12月10日)現在

項 目	第 119 期 末	償 還 時
(A) 資産	939,737,377円	844,843,014円
コール・ローン等	10,530,877	844,841,473
ダイワ・外債ソブリン・マザーファンド(評価額)	726,556,706	－
未収入金	201,325,444	－
未収配当金	1,324,350	－
未収利息	－	1,541
(B) 負債	2,923,194	10,771,545
未払収益分配金	1,547,136	－
未払解約金	445,936	9,776,102
未払信託報酬	930,122	995,443
(C) 純資産総額(A－B)	936,814,183	834,071,469
元本	1,031,424,057	919,268,502
次期繰越損益金	△ 94,609,874	－
償還差損益金	－	△ 85,197,033
(D) 受益権総口数	1,031,424,057口	919,268,502口
1万口当り基準価額(C/D)	9,083円	－
1万口当り償還価額(C/D)	－	9,073円21銭

* 第118期末における元本額は1,032,809,475円、当作成期間（第119期～償還期）中における追加設定元本額は93,647円、同解約元本額は113,634,620円です。

*償還時の計算口数当りの純資産額は9,073円21銭です。

* 償還時の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は85,197,033円です。

■損益の状況

第119期 自2015年10月14日 至2015年11月10日
償還期 自2015年11月11日 至2015年12月10日

項 目	第 119 期	償 還 期
(A) 配当等収益	6,533円	50,574円
受取配当金	6,000	－
受取利息	533	49,833
その他収益金	－	741
(B) 有価証券売買損益	1,778,917	70,021
売買益	12,911,736	－
売買損	△11,132,819	70,021
(C) 信託報酬等	△ 930,122	△ 995,443
(D) 当期損益金(A + B + C)	855,328	△ 874,848
(E) 前期繰越損益金	△60,925,084	△54,914,298
(F) 追加信託差損益金	△32,992,982	△29,407,887
(配当等相当額)	(4,893,094)	(4,361,701)
(売買損益相当額)	(△37,886,076)	(△33,769,588)
(G) 合計(D + E + F)	△93,062,738	△85,197,033
(H) 収益分配金	△ 1,547,136	－
次期繰越損益金(G + H)	△94,609,874	－
追加信託差損益金	△32,992,982	－
(配当等相当額)	(4,893,094)	(ー)
(売買損益相当額)	(△37,886,076)	(ー)
分配準備積立金	16,620,188	－
繰越損益金	△78,237,080	－
償還差損益金	－	△85,197,033

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	第 119 期
(a) 経費控除後の配当等収益	584,955円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	4,893,094
(d) 分配準備積立金	17,582,369
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	23,060,418
(f) 分配金	1,547,136
(g) 翌期繰越分配対象額(e - f)	21,513,282
(h) 受益権総口数	1,031,424,057口

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 第119期の収益分配金の計算過程は「収益分配金の計算過程（総額）」の表を参照。

投資信託財産運用総括表

信託期間	投資信託契約締結日	2005年12月22日		投資信託契約終了時の状況	
	投資信託契約終了日	2015年12月10日		資産総額	844,843,014円
区分	投資信託契約締結当初	投資信託契約終了時	差引増減 又は追加信託	負債総額	10,771,545円
				純資産総額	834,071,469円
受益権口数	1,635,558,991口	919,268,502口	△716,290,489口	受益権口数	919,268,502口
元本額	1,635,558,991円	919,268,502円	△716,290,489円	1単位当り償還金	9,073円21銭
毎計算期末の状況					
計算期	元本額	純資産総額	基準価額	1単位当り分配金	
				金額	分配率
	円	円	円	円	%
第1期	1,675,933,113	1,688,987,439	10,078	0	0.00
第2期	1,691,618,638	1,734,847,485	10,256	0	0.00
第3期	1,696,946,678	1,709,167,908	10,072	0	0.00
第4期	1,721,243,424	1,743,692,692	10,130	30	0.30
第5期	1,873,511,093	1,842,539,953	9,835	30	0.30
第6期	1,984,681,238	1,947,792,204	9,814	30	0.30
第7期	2,106,904,149	2,064,992,030	9,801	30	0.30
第8期	2,164,959,591	2,171,268,780	10,029	30	0.30
第9期	2,217,610,072	2,246,280,487	10,129	35	0.35
第10期	2,253,413,102	2,324,053,775	10,313	35	0.35
第11期	2,267,488,140	2,341,994,249	10,329	35	0.35
第12期	2,232,567,522	2,296,229,286	10,285	150	1.50
第13期	2,220,044,473	2,280,943,764	10,274	35	0.35
第14期	2,203,337,282	2,280,778,416	10,351	35	0.35
第15期	2,177,183,532	2,221,748,434	10,205	35	0.35
第16期	2,163,425,105	2,241,370,226	10,360	35	0.35
第17期	2,082,505,310	2,172,324,597	10,431	35	0.35
第18期	2,056,869,216	2,098,933,508	10,205	150	1.50
第19期	2,038,063,021	2,132,288,931	10,462	35	0.35
第20期	2,040,251,903	2,059,025,070	10,092	35	0.35
第21期	2,045,259,361	2,000,169,757	9,780	35	0.35
第22期	2,050,572,366	2,122,733,008	10,352	35	0.35
第23期	2,020,122,957	2,022,368,040	10,011	35	0.35
第24期	2,010,939,646	2,015,186,016	10,021	35	0.35

計算期	元本額	純資産総額	基準価額	1 単位当たり分配金	
				金額	分配率
	円	円	円	円	%
第25期	2,000,525,697	1,958,371,902	9,789	35	0.35
第26期	1,989,734,136	1,862,068,820	9,358	35	0.35
第27期	1,983,505,273	1,822,411,262	9,188	35	0.35
第28期	1,964,688,489	1,801,438,888	9,169	35	0.35
第29期	1,951,482,487	1,806,771,193	9,258	35	0.35
第30期	2,483,657,161	2,333,200,713	9,394	35	0.35
第31期	2,469,019,144	2,327,442,237	9,427	35	0.35
第32期	2,437,194,227	2,301,343,638	9,443	35	0.35
第33期	2,422,678,370	2,145,436,099	8,856	35	0.35
第34期	2,410,411,839	1,810,434,601	7,511	35	0.35
第35期	2,404,974,081	1,775,595,410	7,383	35	0.35
第36期	2,404,526,079	1,697,651,799	7,060	35	0.35
第37期	2,399,188,843	1,683,173,830	7,016	35	0.35
第38期	2,392,922,211	1,623,545,462	6,785	35	0.35
第39期	2,386,034,260	1,684,943,382	7,062	35	0.35
第40期	2,380,508,095	1,799,167,629	7,558	35	0.35
第41期	2,375,040,731	1,805,341,753	7,601	35	0.35
第42期	2,375,700,105	1,806,336,059	7,603	35	0.35
第43期	2,378,228,615	1,744,930,987	7,337	35	0.35
第44期	2,367,453,712	1,876,286,667	7,925	35	0.35
第45期	2,356,053,000	1,825,554,755	7,748	35	0.35
第46期	2,348,409,618	1,806,096,001	7,691	35	0.35
第47期	2,343,678,060	1,794,359,155	7,656	35	0.35
第48期	2,339,952,304	1,758,001,130	7,513	35	0.35
第49期	2,327,985,281	1,805,218,545	7,754	35	0.35
第50期	2,283,958,655	1,683,582,103	7,371	35	0.35
第51期	2,273,868,412	1,688,133,708	7,424	35	0.35
第52期	2,229,891,072	1,729,903,385	7,758	35	0.35
第53期	2,225,211,640	1,677,854,113	7,540	35	0.35
第54期	2,216,169,808	1,579,871,834	7,129	35	0.35
第55期	2,200,113,889	1,581,110,565	7,186	35	0.35
第56期	2,182,788,142	1,567,334,560	7,180	25	0.25
第57期	2,168,320,987	1,513,962,820	6,982	25	0.25
第58期	2,152,367,264	1,532,370,414	7,119	25	0.25

長野応援ファンド（毎月分配型）

計算期	元本額	純資産総額	基準価額	1 単位当たり分配金	
				金額	分配率
	円	円	円	円	%
第59期	2,134,735,272	1,503,847,976	7,045	25	0.25
第60期	2,131,597,115	1,478,612,841	6,937	25	0.25
第61期	2,119,274,706	1,458,575,964	6,882	25	0.25
第62期	2,087,385,235	1,439,244,976	6,895	25	0.25
第63期	2,053,509,294	1,427,638,092	6,952	25	0.25
第64期	2,029,900,105	1,430,445,471	7,047	25	0.25
第65期	2,011,819,422	1,375,877,209	6,839	25	0.25
第66期	1,947,160,490	1,330,852,494	6,835	25	0.25
第67期	1,883,182,175	1,289,590,511	6,848	25	0.25
第68期	1,852,014,182	1,216,780,047	6,570	25	0.25
第69期	1,831,228,163	1,186,581,522	6,480	25	0.25
第70期	1,777,631,094	1,122,750,061	6,316	25	0.25
第71期	1,755,812,668	1,120,428,694	6,381	25	0.25
第72期	1,726,608,482	1,091,775,926	6,323	25	0.25
第73期	1,680,756,906	1,043,646,145	6,209	25	0.25
第74期	1,657,077,164	1,056,974,978	6,379	25	0.25
第75期	1,641,628,355	1,109,994,890	6,762	25	0.25
第76期	1,616,748,284	1,073,590,301	6,640	25	0.25
第77期	1,598,392,427	1,029,768,077	6,443	25	0.25
第78期	1,587,563,489	1,005,083,332	6,331	25	0.25
第79期	1,566,966,805	985,648,356	6,290	25	0.25
第80期	1,547,988,597	961,250,816	6,210	25	0.25
第81期	1,543,240,980	955,131,789	6,189	25	0.25
第82期	1,535,566,093	943,033,968	6,141	15	0.15
第83期	1,512,657,065	940,111,545	6,215	15	0.15
第84期	1,490,814,391	976,131,817	6,548	15	0.15
第85期	1,482,331,894	1,039,961,757	7,016	15	0.15
第86期	1,468,961,703	1,098,241,486	7,476	15	0.15
第87期	1,454,646,993	1,099,530,751	7,559	15	0.15
第88期	1,440,910,398	1,155,408,998	8,019	15	0.15
第89期	1,388,041,590	1,147,286,580	8,266	15	0.15
第90期	1,379,923,426	1,076,065,241	7,798	15	0.15
第91期	1,368,933,653	1,066,945,963	7,794	15	0.15
第92期	1,338,051,960	1,012,966,667	7,570	15	0.15

計算期	元本額	純資産総額	基準価額	1 単位当り分配金	
				金額	分配率
	円	円	円	円	%
第93期	1,319,794,639	1,014,898,820	7,690	15	0.15
第94期	1,314,986,240	1,017,281,958	7,736	15	0.15
第95期	1,310,946,808	1,028,080,994	7,842	15	0.15
第96期	1,294,469,740	1,070,754,883	8,272	15	0.15
第97期	1,277,144,248	1,075,556,629	8,422	15	0.15
第98期	1,264,315,535	1,040,538,165	8,230	15	0.15
第99期	1,246,473,175	1,045,988,037	8,392	15	0.15
第100期	1,235,729,587	1,023,762,589	8,285	15	0.15
第101期	1,223,145,710	1,016,197,967	8,308	15	0.15
第102期	1,187,166,955	1,006,500,010	8,478	15	0.15
第103期	1,182,663,338	1,015,330,490	8,585	15	0.15
第104期	1,173,951,727	1,008,814,769	8,593	15	0.15
第105期	1,168,341,628	1,035,489,634	8,863	15	0.15
第106期	1,165,902,538	1,021,971,734	8,765	15	0.15
第107期	1,156,975,205	1,066,259,055	9,216	15	0.15
第108期	1,134,554,431	1,095,427,582	9,655	15	0.15
第109期	1,134,651,991	1,078,912,306	9,509	15	0.15
第110期	1,130,404,211	1,072,648,523	9,489	15	0.15
第111期	1,117,910,982	1,070,564,587	9,576	15	0.15
第112期	1,103,712,674	1,063,858,941	9,639	15	0.15
第113期	1,097,369,562	1,050,802,506	9,576	15	0.15
第114期	1,091,577,514	1,055,252,698	9,667	15	0.15
第115期	1,077,154,780	998,297,057	9,268	15	0.15
第116期	1,043,758,414	996,005,615	9,542	15	0.15
第117期	1,035,269,079	931,116,435	8,994	15	0.15
第118期	1,032,809,475	938,765,259	9,089	15	0.15
第119期	1,031,424,057	936,814,183	9,083	15	0.15

(注) 1 単位は受益権 1 万口。

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ	
	第119期
1 万 口 当 り 分 配 金	15円
(単 価)	(9,083円)

●＜分配金再投資コース＞をご利用の方の税引き分配金は、上記()内の基準価額に基づいて自動的に再投資いたしました。

償 還 金 の お 知 ら せ	
1 万 口 当 り 償 還 金	9,073円21銭

分配金の課税上の取扱いについて

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金です。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・普通分配金については、20.315％（所得税15％、復興特別所得税0.315％および地方税5％）の税率による源泉徴収が行なわれ、申告不要制度が適用されます。なお、確定申告を行ない、申告分離課税または総合課税（配当控除の適用はありません。）を選択することもできます。
- ・法人の受益者の場合、税率が異なります。
- ・税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。くわしくは、販売会社にお問い合わせください。
- ・課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

償還金の課税上の取扱いについて

- ・償還時の差益（償還価額から取得費用（申込手数料（税込み）を含む）を控除した利益）については、譲渡所得とみなされ、20.315％（所得税15％、復興特別所得税0.315％および地方税5％）の税率により、申告分離課税が適用されます。
- ・法人の受益者の場合、税率が異なります。
- ・税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。くわしくは、販売会社にお問い合わせください。
- ・課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

ダイワ・外債ソブリン・マザーファンド

運用報告書 第21期（決算日 2015年10月13日）

（計算期間 2015年4月11日～2015年10月13日）

ダイワ・外債ソブリン・マザーファンドの第21期にかかる運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運 用 方 針	安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。
主 要 投 資 対 象	内外の公社債等
運 用 方 法	①主として海外のソブリン債等（国債、政府機関債、中央政府により発行・保証された債券、国際機関債など）に投資することにより、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。 ②海外のソブリン債等への投資にあたっては、以下のような点に留意しながら運用を行なうことを基本とします。 イ．米ドル、カナダ・ドルおよびオーストラリア・ドル等をドル通貨圏、ユーロ、ポンド、北欧通貨および東欧通貨等を欧州通貨圏とし、2通貨圏への投資割合をそれぞれ信託財産の純資産総額の50%程度ずつとすることを基本とします。 ※北欧通貨：スウェーデン・クローネ、デンマーク・クローネ、ノルウェー・クローネ ※東欧通貨：ハンガリー・フォリント、ポーランド・ズロチ、チェコ・コルナ等 ロ．ドル通貨圏内では米ドルへの投資割合を50%程度、欧州通貨圏内ではユーロへの投資割合を50%程度とすることを基本とします（ただし、欧州通貨圏の投資対象通貨がユーロに統合される場合は、統合される通貨で実際に投資されている比率をユーロで実際に投資されている比率に加算した比率に基づいて、配分比率を見直します。）。 ハ．国債については、取得時においてA格相当以上（ムーディーズでA3以上またはS&PでA-以上）とすることを基本とします。国債を除く投資対象の格付けは、取得時においてAA格相当以上（ムーディーズでAa3以上またはS&PでAA-以上）とすることを基本とします。 ニ．ポートフォリオの修正デュレーションは5（年）程度から10（年）程度の範囲を基本とします。 ホ．金利リスク調整のため、ドル通貨圏と欧州通貨圏の通貨建の国債先物取引等を利用することがあります。 ③為替については、ドル通貨圏と欧州通貨圏の通貨建資産の投資比率合計を、信託財産の純資産総額の100%に近づけることを基本とします。
株 式 組 入 制 限	純資産総額の10%以下

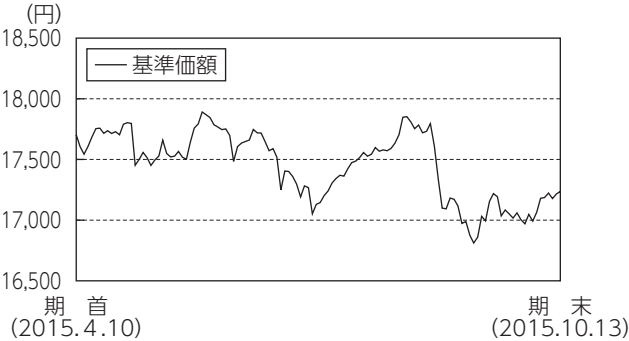
大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

■当期中の基準価額と市況の推移



年 月 日	基 準 価 額		シティ世界国債インデックス (除く日本、円ベース)		公 社 債 組入比率	債券先物 比 率
	円	騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率	%	%
(期首)2015年 4月10日	17,703	—	16,446	—	97.8	—
4月末	17,803	0.6	16,526	0.5	94.3	—
5月末	17,793	0.5	16,864	2.5	97.7	—
6月末	17,405	△1.7	16,578	0.8	94.6	—
7月末	17,543	△0.9	16,826	2.3	94.1	△ 7.3
8月末	17,172	△3.0	16,516	0.4	95.5	△ 8.4
9月末	17,047	△3.7	16,470	0.1	95.6	△ 2.8
(期末)2015年10月13日	17,237	△2.6	16,628	1.1	95.5	△15.0

(注1) 騰落率は期首比。
(注2) シティ世界国債インデックス (除く日本、円ベース) は、シティ世界国債インデックス (除く日本、円ベース) の原データに基づき、当ファンド設定日を10,000として大和投資信託が計算したものです。
(注3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。
(注4) 公社債組入比率は新株予約権付社債券 (転換社債券) を除きます。
(注5) 債券先物比率は売建比率－買建比率です。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：17,703円 期末：17,237円 騰落率：△2.6%

【基準価額の主な変動要因】

海外の債券に投資した結果、投資対象通貨は対円で値下がり (円高) と値上がり (円安) がまちまちでしたが、ユーロや英ポンドの値上がりにより、為替要因による基準価額への影響は合計でプラスでした。しかし、ユーロ圏を中心に債券価格が下落したことから債券投資による基準価額への影響がマイナスとなり、基準価額は値下がりしました。

◆投資環境について

○海外債券市況

海外債券市況については、期首より、E C B (欧州中央銀行) による量的金融緩和実施や軟調な国内景気を受けて米国の利上げ観測が後退したことで、欧米の金利は低下傾向で推移しました。しかし2015年4月末からは、ユーロ圏の金利が大きく上昇に転じた際に欧米の金融政策当局者が市場変動の高まりに容認姿勢を示したこともあり、米国の金利もこの動きに連れて上昇しました。6月以降は、欧州でのギリシャ支援問題の混迷や中国株の急落を受けて、債券市

場は上下に振れ幅の大きい中、横ばいに推移しました。7月以降は、原油価格の下落や新興国経済の減速懸念を背景に金利が低下に転じ、4月からの金利上昇幅を縮小しました。8月下旬からは、米国の利上げへの警戒が強まり一時的に金利は上昇しましたが、F O M C (米国連邦公開市場委員会) では利上げが見送られたため、再び金利は低下に転じました。

○為替相場

為替相場は、期首より、量的金融緩和を背景にユーロが対円で下落する一方で、原油価格の底打ちから、それまで売られていたオーストラリア・ドルやカナダ・ドルなどの資源国の通貨が対円で反発傾向となりました。2015年4月末からは、欧米の金利が上昇して日本との金利差が拡大するとの観測から、欧州通貨や米ドルが対円で上昇しました。6月にギリシャ支援問題が混迷すると、市場のリスク回避姿勢が強まって対米ドルの円安傾向が頭打ちとなり、また、ユーロは対円で下落しました。7月以降は原油価格が下落に転じたほか新興国経済の減速が懸念され、一時は中国株安が世界的に波及するなど市場のリスク回避姿勢も強まり、円高傾向が強まる一方で資源国の通貨は売られました。その後、9月のF O M Cで米国の利上げが見送られたため米ドル円は動意なく横ばいで推移しましたが、リスク環境の改善から資源国通貨は安値から反発しました。

◆前期における「今後の運用方針」

債券は、取得時に信用格付A格相当以上の海外の国債を中心に投資し、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざします。ポートフォリオの修正デュレーションは、5 (年) 程度～10 (年) 程度の範囲で、各国の市場動向や経済見通しに基づく金利見通しに応じて変動させます。通貨の投資割合は各通貨の市場動向、信用力や経済環境の評価に応じて変動させます。ドル通貨圏、欧州通貨圏をそれぞれ50%程度とし、ドル通貨圏内では米ドル、欧州通貨圏内ではユーロを50%程度とします。

◆ポートフォリオについて

債券は、海外の国債を中心に投資する一方、政府保証債や国際機関債にも投資しました。

ポートフォリオの修正デュレーションは、5 (年) 程度～10 (年) 程度の範囲で変動させました。地政学リスクの高まりや各国の金融緩和政策が材料視されるなどして金利が低下するとの見通しが強まった局面では、デュレーションを長期化しました。一方で、米国の利上げ観測が材料視されるなど金利が上昇するとの見通しが強まった局面では、当該通貨のデュレーションを短期化しました。

通貨の投資割合は、ドル通貨圏、欧州通貨圏をそれぞれ50%程度とし、ドル通貨圏内では米ドル、欧州通貨圏内ではユーロを50%程度としつつ、実質外貨比率を高位に保ちました。各通貨の市場動向、信用力や経済環境の評価に応じて、投資割合を変動させました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

当期の当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率は、「当期中の基準価額と市況の推移」をご参照ください。

当ファンドは、運用方針により、参考指数と比較して米ドルおよびユーロの組入比率が低いことや、信用格付けがA格相当に満たない一部の国が投資対象に含まれないという特徴があります。参考指数は先進国の外国債券市場の動向を表す代表的な指数として掲載しております。

《今後の運用方針》

債券は、取得時に信用格付A格相当以上の海外の国債を中心に投資し、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざします。ポートフォリオの修正デュレーションは、5（年）程度～10（年）程度の範囲で、各国の市場動向や経済見通しに基づく金利見通しに応じて変動させます。通貨の投資割合は各通貨の市場動向、信用力や経済環境の評価に応じて変動させます。ドル通貨圏、欧州通貨圏をそれぞれ50％程度とし、ドル通貨圏内では米ドル、欧州通貨圏内ではユーロを50％程度とします。

■ 1 万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料 (先物)	1円 (1)
有価証券取引税	—
その他費用 (保管費用) (その他)	3 (3) (0)
合 計	5

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。費用の項目および算出法については前掲の「1 万口当りの費用の明細」の項目の概要をご参照ください。

(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

■ 売買および取引の状況

(1) 公 社 債

(2015年4月11日から2015年10月13日まで)

			買 付 額	売 付 額
外	アメリカ	国債証券	千アメリカ・ドル 596,907	千アメリカ・ドル 573,279 (—)
		国債証券	千カナダ・ドル 248,523	千カナダ・ドル 263,630 (—)
	カナダ	特殊債券	48,954	71,704 (—)
	オーストラリア	国債証券	千オーストラリア・ドル 352,747	千オーストラリア・ドル 359,583 (—)
		国債証券	千イギリス・ポンド 151,574	千イギリス・ポンド 166,001 (—)
国	デンマーク	国債証券	千デンマーク・クローネ 49,945	千デンマーク・クローネ 40,664 (—)
	ノルウェー	国債証券	千ノルウェー・クローネ 41,544	千ノルウェー・クローネ 37,625 (—)
		特殊債券	—	27,612 (—)

			買 付 額	売 付 額
外	スウェーデン	国債証券	千スウェーデン・クローネ 418,206	千スウェーデン・クローネ 523,345 (—)
		国債証券	千ポーランド・ズロチ 312,528	千ポーランド・ズロチ 353,809 (—)
	ユーロ (アイルランド)	国債証券	千ユーロ 119,017	千ユーロ 160,730 (—)
		国債証券	千ユーロ 22,531	千ユーロ 11,880 (—)
	ユーロ (ベルギー)	国債証券	千ユーロ 129,447	千ユーロ 75,582 (—)
		特殊債券	千ユーロ —	千ユーロ 4,184 (—)
国	ユーロ (フランス)	国債証券	千ユーロ 12,230	千ユーロ 29,499 (—)
		国債証券	千ユーロ 263,187	千ユーロ 264,154 (—)
	ユーロ (その他)	国債証券	千ユーロ 715	千ユーロ 17,868 (—)
		国債証券	千ユーロ 547,130	千ユーロ 559,716 (—)
	ユーロ (ユーロ 通貨計)	特殊債券	—	4,184 (—)
		特殊債券	—	—

(注1) 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。

(注2) (—)内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 単位未満は切捨て。

(2) 先物取引の種類別取引状況

(2015年4月11日から2015年10月13日まで)

種 類 別		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
外国	債券先物取引	百万円 53,366	百万円 53,529	百万円 49,833	百万円 42,055

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄
公 社 債

(2015年4月11日から2015年10月13日まで)

当			期		
買		付	売		付
銘	柄	金 額	銘	柄	金 額
		千円			千円
GERMAN GOVERNMENT BOND (ドイツ) 0.5% 2025/2/15		15,699,690	GERMAN GOVERNMENT BOND (ドイツ) 0.5% 2025/2/15		13,286,758
GERMAN GOVERNMENT BOND (ドイツ) 2.5% 2046/8/15		11,575,898	GERMAN GOVERNMENT BOND (ドイツ) 2.5% 2046/8/15		11,273,457
United States Treasury Note/Bond (アメリカ) 2.125% 2025/5/15		10,854,121	United Kingdom Gilt (イギリス) 5% 2025/3/7		10,704,977
United Kingdom Gilt (イギリス) 4.25% 2046/12/7		9,763,881	CANADIAN GOVERNMENT BOND (カナダ) 3.5% 2020/6/1		10,207,708
AUSTRALIAN GOVERNMENT BOND (オーストラリア) 4.5% 2020/4/15		9,364,550	United States Treasury Note/Bond (アメリカ) 2.5% 2045/2/15		10,125,320
United Kingdom Gilt (イギリス) 5% 2025/3/7		8,430,614	AUSTRALIAN GOVERNMENT BOND (オーストラリア) 4.5% 2020/4/15		9,951,079
CANADIAN GOVERNMENT BOND (カナダ) 3.5% 2020/6/1		7,458,153	United Kingdom Gilt (イギリス) 4.25% 2046/12/7		7,997,052
United States Treasury Note/Bond (アメリカ) 1.375% 2020/5/31		7,326,690	United States Treasury Note/Bond (アメリカ) 1.375% 2020/5/31		7,282,451
AUSTRALIAN GOVERNMENT BOND (オーストラリア) 3.25% 2025/4/21		6,805,810	United States Treasury Note/Bond (アメリカ) 2% 2025/2/15		6,868,695
United States Treasury Note/Bond (アメリカ) 2.5% 2045/2/15		6,726,165	IRISH TREASURY (アイルランド) 5.4% 2025/3/13		6,861,823

(注1) 金額は受渡し代金 (経過利子分は含まれておりません) 。
(注2) 単位未満は切捨て。

■組入資産明細表
(1) 外国 (外貨建) 公社債 (通貨別)

作 成 期 区 分	当		期		末				
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うち B B 格 以下組入比率	残 存 期	間 別	組 入 比 率		
		外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額		5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満		
アメリカ	千アメリカ・ドル 103,000	千アメリカ・ドル 102,578	千円 12,304,320	% 24.2	% —	% 24.2	% —	% —	% —
カナダ	千カナダ・ドル 40,000	千カナダ・ドル 43,736	4,024,218	7.9	—	7.0	0.9	—	—
オーストラリア	千オーストラリア・ドル 48,200	千オーストラリア・ドル 51,737	4,550,301	8.9	—	8.0	0.9	—	—
イギリス	千イギリス・ポンド 33,500	千イギリス・ポンド 40,760	7,483,943	14.7	—	14.7	—	—	—
デンマーク	千デンマーク・クローネ 38,000	千デンマーク・クローネ 42,422	774,206	1.5	—	0.9	0.6	—	—
ノルウェー	千ノルウェー・クローネ 4,000	千ノルウェー・クローネ 4,179	61,942	0.1	—	0.1	—	—	—
スウェーデン	千スウェーデン・クローネ 64,200	千スウェーデン・クローネ 77,556	1,136,982	2.2	—	2.2	—	—	—
ポーランド	千ポーランド・ズロチ 45,000	千ポーランド・ズロチ 48,868	1,575,504	3.1	—	1.7	1.4	—	—
ユーロ (アイルランド)	千ユーロ 5,000	千ユーロ 5,969	812,827	1.6	—	1.6	—	—	—
ユーロ (オランダ)	千ユーロ 22,000	千ユーロ 22,734	3,095,507	6.1	—	6.1	—	—	—
ユーロ (ベルギー)	千ユーロ 56,300	千ユーロ 59,313	8,076,069	15.9	—	15.9	—	—	—
ユーロ (ドイツ)	千ユーロ 31,000	千ユーロ 31,528	4,292,979	8.4	—	8.4	—	—	—
ユーロ (その他)	千ユーロ 2,600	千ユーロ 2,894	394,076	0.8	—	0.8	—	—	—
ユーロ (小計)	116,900	122,440	16,671,460	32.8	—	32.8	—	—	—
合 計	—	—	48,582,879	95.5	—	91.6	3.9	—	—

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。
(注2) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。
(注3) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

(2) 外国（外貨建）公社債（銘柄別）

区 分		銘 柄	種 類	年 利 率	額 面 金 額	未 評 価 額		償 還 年 月 日
						外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額	
アメリカ		US Treasury Inflation Indexed Bonds	国 債 証 券	0.2500	千アメリカ・ドル 24,500	千アメリカ・ドル 23,879	千円 2,864,400	2025/01/15
		United States Treasury Note/Bond	国 債 証 券	2.2500	14,000	14,218	1,705,530	2024/11/15
		United States Treasury Note/Bond	国 債 証 券	2.1250	45,000	45,150	5,415,832	2025/05/15
		United States Treasury Note/Bond	国 債 証 券	2.0000	17,000	16,855	2,021,776	2025/08/15
		United States Treasury Note/Bond	国 債 証 券	2.8750	2,500	2,474	296,780	2045/08/15
通貨小計	銘 柄 数 金 額	5銘柄			103,000	102,578	12,304,320	
カナダ		CANADIAN GOVERNMENT BOND	国 債 証 券	2.7500	千カナダ・ドル 10,000	千カナダ・ドル 11,014	1,013,444	2022/06/01
		CANADIAN GOVERNMENT BOND	国 債 証 券	3.5000	5,000	6,282	578,052	2045/12/01
		CANADIAN GOVERNMENT BOND	国 債 証 券	2.2500	20,000	21,309	1,960,641	2025/06/01
		Japan Bank For International Cooperation	特 殊 債 券	2.3000	5,000	5,130	472,080	2018/03/19
通貨小計	銘 柄 数 金 額	4銘柄			40,000	43,736	4,024,218	
オーストラリア		AUSTRALIAN GOVERNMENT BOND	国 債 証 券	5.7500	千オーストラリア・ドル 5,000	千オーストラリア・ドル 5,914	520,193	2021/05/15
		AUSTRALIAN GOVERNMENT BOND	国 債 証 券	5.5000	5,000	5,400	475,004	2018/01/21
		AUSTRALIAN GOVERNMENT BOND	国 債 証 券	3.2500	32,500	33,964	2,987,173	2025/04/21
		AUSTRALIAN GOVERNMENT BOND	国 債 証 券	4.2500	5,700	6,457	567,929	2026/04/21
通貨小計	銘 柄 数 金 額	4銘柄			48,200	51,737	4,550,301	
イギリス		United Kingdom Gilt	国 債 証 券	5.0000	千イギリス・ポンド 12,000	千イギリス・ポンド 15,440	2,835,011	2025/03/07
		United Kingdom Gilt	国 債 証 券	4.2500	7,000	9,590	1,760,819	2046/12/07
		United Kingdom Gilt	国 債 証 券	2.7500	14,500	15,729	2,888,111	2024/09/07
通貨小計	銘 柄 数 金 額	3銘柄			33,500	40,760	7,483,943	
デンマーク		DANISH GOVERNMENT BOND	国 債 証 券	4.0000	千デンマーク・クローネ 15,000	千デンマーク・クローネ 17,427	318,042	2019/11/15
		DANISH GOVERNMENT BOND	国 債 証 券	1.7500	23,000	24,995	456,163	2025/11/15
通貨小計	銘 柄 数 金 額	2銘柄			38,000	42,422	774,206	
ノルウェー		NORWEGIAN GOVERNMENT BOND	国 債 証 券	2.0000	千ノルウェー・クローネ 4,000	千ノルウェー・クローネ 4,179	61,942	2023/05/24
通貨小計	銘 柄 数 金 額	1銘柄			4,000	4,179	61,942	
スウェーデン		SWEDISH GOVERNMENT BOND	国 債 証 券	5.0000	千スウェーデン・クローネ 28,700	千スウェーデン・クローネ 36,018	528,027	2020/12/01
		SWEDISH GOVERNMENT BOND	国 債 証 券	2.5000	35,500	41,538	608,955	2025/05/12
通貨小計	銘 柄 数 金 額	2銘柄			64,200	77,556	1,136,982	
ポーランド		Poland Government Bond	国 債 証 券	5.5000	千ポーランド・ズロチ 20,000	千ポーランド・ズロチ 22,638	729,849	2019/10/25
		Poland Government Bond	国 債 証 券	3.2500	25,000	26,230	845,655	2025/07/25
通貨小計	銘 柄 数 金 額	2銘柄			45,000	48,868	1,575,504	
ユーロ(アイルランド)		IRISH TREASURY	国 債 証 券	3.4000	千ユーロ 5,000	千ユーロ 5,969	812,827	2024/03/18
国 小 計	銘 柄 数 金 額	1銘柄			5,000	5,969	812,827	

当		期			末		
					評 価		償 還 年 月 日
区 分	銘 柄	種 類	年 利 率	額 面 金 額	外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額	
ユーロ(オランダ)	NETHERLANDS GOVERNMENT BOND	国 債 証 券	%	千ユーロ	千ユーロ	千円	
	NETHERLANDS GOVERNMENT BOND	国 債 証 券	2.2500	10,000	11,301	1,538,757	2022/07/15
国 小 計	銘 柄 数	2銘柄					
	金 額			22,000	22,734	3,095,507	2025/07/15
ユーロ(ベルギー)	Belgium Government Bond	国 債 証 券	0.8000	千ユーロ	千ユーロ		
	Belgium Government Bond	国 債 証 券	4.2500	42,000	41,622	5,667,365	2025/06/22
国 小 計	銘 柄 数	2銘柄					
	金 額			56,300	59,313	8,076,069	2021/09/28
ユーロ(ドイツ)	GERMAN GOVERNMENT BOND	国 債 証 券	0.5000	千ユーロ	千ユーロ		
	GERMAN GOVERNMENT BOND	国 債 証 券	1.0000	17,000	16,962	2,309,650	2025/02/15
国 小 計	銘 柄 数	2銘柄					
	金 額			14,000	14,566	1,983,328	2025/08/15
ユーロ(その他)	Lithuania Government International Bond	国 債 証 券	2.1250	千ユーロ	千ユーロ		
	Lithuania Government International Bond	国 債 証 券	3.3750	2,000	2,178	296,646	2026/10/29
国 小 計	銘 柄 数	2銘柄					
	金 額			600	715	97,430	2024/01/22
通貨小計	銘 柄 数	9銘柄					
	金 額			2,600	2,894	394,076	
合 計	銘 柄 数	32銘柄					
	金 額			116,900	122,440	16,671,460	
						48,582,879	

(注 1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。
(注 2) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

(3) 先物取引の銘柄別期末残高（評価額）

銘 柄 別		当 期 末	
		買 建 額	売 建 額
外 国	T-NOTE(5YR)(アメリカ)	百万円	百万円
	T-NOTE(2YR)(アメリカ)	－	2,168
	GILT 10YR(イギリス)	－	2,830

(注 1) 外貨建の評価額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。
(注 2) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2015年10月13日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公社債	千円	%
	48,582,879	92.9
コール・ローン等、その他	3,725,229	7.1
投資信託財産総額	52,308,108	100.0

(注 1) 評価額の単位未満は切捨て。
(注 2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、10月13日における邦貨換算レートは、1 アメリカ・ドル＝119.95円、1 カナダ・ドル＝92.01円、1 オーストラリア・ドル＝87.95円、1 イギリス・ポンド＝183.61円、1 デンマーク・クローネ＝18.25円、1 ノルウェー・クローネ＝14.82円、1 スウェーデン・クローネ＝14.66円、1 チェコ・コルナ＝5.03円、1 ポーランド・ズロチ＝32.24円、1 ユーロ＝136.16円です。
(注 3) 当期末における外貨建純資産（51,263,308千円）の投資信託財産総額（52,308,108千円）に対する比率は、98.0%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2015年10月13日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	61,878,611,241円
コール・ローン等	1,556,085,611
公社債(評価額)	48,582,879,685
未収入金	10,628,442,902
未収利息	162,656,704
前払費用	198,813,895
差入委託証拠金	749,732,444
(B) 負債	11,016,092,774
未払金	10,402,281,129
未払解約金	613,811,645
(C) 純資産総額(A－B)	50,862,518,467
元本	29,508,610,085
次期繰越損益金	21,353,908,382
(D) 受益権総口数	29,508,610,085口
1万口当り基準価額(C／D)	17,237円

* 期首における元本額は34,253,194,785円、当期中における追加設定元本額は79,794,733円、同解約元本額は4,824,379,433円です。

* 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、ダイワ FOFs用外債ソブリン・オープン（適格機関投資家専用）2,615,441,216円、富山応援ファンド（地域企業株・外債バランス／毎月分配型）774,114,168円、ダイワ外債ソブリン・オープン（毎月分配型）1,444,740,808円、ダイワ・バランス3資産（外債・海外リート・好配当日本株）67,877,831円、安定重視ポートフォリオ（奇数月分配型）272,326,838円、インカム重視ポートフォリオ（奇数月分配型）563,054,282円、成長重視ポートフォリオ（奇数月分配型）763,562,855円、F I T ネット・三県応援ファンド（毎月分配型）304,186,245円、長野応援ファンド（毎月分配型）426,934,250円、栃木応援・外債バランスファンド（毎月分配型）268,035,437円、京都応援バランスファンド（隔月分配型）324,409,125円、北東北三県応援・外債バランスファンド（毎月分配型）254,740,238円、6資産バランスファンド（分配型）1,692,690,469円、6資産バランスファンド（成長型）159,462,497円、ダイワ海外ソブリン・ファンド（毎月分配型）14,530,564,359円、富山応援ファンド P A R T 2（地域企業株・外債バランス／隔月分配型）419,794,083円、奈良応援ファンド（外債バランス・毎月分配型）135,662,465円、ダイワ三資産分散ファンド（インカム&キャッシュ、外債、内外リート）（隔月分配型）357,781,572円、世界6資産均等分散ファンド（毎月分配型）112,582,291円、ダイワ外債ソブリン・ファンド（毎月分配型）1,455,030,453円、兵庫応援バランスファンド（毎月分配型）120,001,118円、「しがぎん」S R I三資産バランス・オープン（奇数月分配型）33,407,695円、ダイワ・株／債券／コモディティ・バランスファンド381,141,538円、紀陽地域株式・外債バランスファンド（隔月分配型）82,634,626円、愛媛県応援ファンド（外債バランス・毎月分配型）84,984,008円、ダイワ資産分散インカムオープン（奇数月決算型）1,681,243,023円、地球環境株・外債バランス・ファンド113,229,521円、ダイワ海外ソブリン・ファンド（1年決算型）68,977,074円です。

* 当期末の計算口数当りの純資産額は17,237円です。

■損益の状況

当期 自2015年4月11日 至2015年10月13日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	723,329,038円
受取利息	723,472,715
その他収益金	102,967
支払利息	△ 246,644
(B) 有価証券売買損益	△ 2,098,966,668
売買益	4,600,144,757
売買損	△ 6,699,111,425
(C) 先物取引等損益	△ 66,465,584
取引益	235,523,515
取引損	△ 301,989,099
(D) その他費用	△ 10,832,842
(E) 当期損益金(A + B + C + D)	△ 1,452,936,056
(F) 前期繰越損益金	26,384,150,946
(G) 解約差損益金	△ 3,637,521,775
(H) 追加信託差損益金	60,215,267
(I) 合計(E + F + G + H)	21,353,908,382
次期繰越損益金(I)	21,353,908,382

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。